

## (4) 社会環境学部

### (4) - 1 社会環境学部教育課程の構成

社会環境学部の教育目標は環境調和への指向と問題解決能力を備えた人材、すなわち「自ら将来の課題を探究し、その課題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下すことのできる人材」を育成していくことである。

本学部ではこの目標を達成していくために、教養教育科目、スキル教育科目、専門教育科目という三つの科目群によって構成される教育課程を整えているが、それは、以下の項で述べるように、学校教育法第 52 条の大学教育の目的に沿いつつ、大学設置基準第 19 条の求める体系性を具備し、専門的知識の教授ならびに総合的な判断力や豊かな人間性の涵養に十分配慮した内容になっている。

総開設科目数は 115 科目で、教養・スキル教育が 47 科目、専門教育が 68 科目となっており、ほぼ 4 対 6 の配分である。その内必修科目（選択必修を含む）はそれぞれ、33 科目、13 科目であり、専門教育での選択性を高めた配当になっている。卒業要件単位は 124 単位以上であるが、教養・スキル教育科目群から 44 単位以上、専門教育科目群から 80 位以上の取得が必要である。このような科目ならびに単位の配当に関してはバランスがとれており、教育目標達成の観点からも適切であると判断している。

これらの開設科目のうち約 80% を専任教員が担当している。英語を除く外国語および情報処理関連科目で兼任比率が高いが、全体の教員数の制約を考えるとやむを得ない面がある。

なお、本学部の授業形態は講義とゼミナール（演習）であり、90 分授業を 15 回実施し 2 単位として計算しているが、この方法は大学設置基準第 21 条に従った妥当なものである。単位あたりの標準学修時間（45 時間）については、宿題を課すこと等によりその達成を常に意識している。

#### (4) - 1 - 1 教養教育科目

教養教育科目群は 5 分野 19 科目によって構成されており、豊かな教養を啓培し、人間的素養を身につけるとともに、人間や現代社会への理解を深めることを目的にしている。教養教育科目群の卒業要件単位は 24 単位以上で、分野ごとに 1 科目を必修科目としている。

各分野の趣旨等は以下の通りである。

なお、教養教育の実施・運営については、総括的には学部長、学科長が責任を負っており、たとえば、複数の教養ゼミナールによる合同授業実施の決裁は、その両者が行う。

##### (イ) 自然

自然への理解と基礎的な数理解析能力の涵養を行う。「環境と科学」ほか 3 科目を配当している。

##### (ロ) 文化

環境問題を引き起こすのも、その解決に努力するのも人間である。人間を知るため

には、その知的営為である文化への理解が欠かせない。ここでは、思想、倫理、歴史および風土などを理解させるために「日本近代の思想」ほか5科目を開設している。

#### (ハ) 社会

現代社会の基本構造を理解するために、まず情報の意義、役割について考察したうえで、国際社会との関係やその急激な変化について認識を深める。「現代社会と情報」ほか4科目を配当している。

#### (ニ) 健康

教養や人間的素養の前提は健全な肉体と精神であるとの観点から、生涯にわたる健康の保持やこころの動きなどについて理解を深める。「現代人の健康」ほか2科目を配当している。

#### (ホ) 教養ゼミナール

1年次開設科目として、履修指導、学習上のマナーをはじめ、文章言語表現、レポート作成、文献検索、討論の方法など学習活動に不可欠なスキルを学ばせる場であるとともに、修学上の実践的オリエンテーションの場としての役割を果たしている。

### (4) - 1 - 2 スキル教育科目

スキル教育科目群は「外国語」、「日本語」、「情報処理」の3分野28科目からなっていて、学習上の基礎となる言語表現能力、情報処理能力の育成を図るとともに、職業人として求められる基本スキルを習得させることを目的にしている。この科目群から20単位（外国語8単位、日本語4単位、情報処理8単位）以上取得することが卒業要件となっている。

#### (イ) 外国語

英語のほか、ドイツ語、フランス語、中国語、韓国語を開設しているが、全19科目中11科目が英語であり、あくまで英語教育が中心である。

英語科目については、「基礎英語」、「総合英語」、「実用英語」を1、2年次に集中的に配当するとともに、「英語検定」「トーイック」といったいわゆる資格検定系科目を2、3年次に配当している。このような英語中心のカリキュラムは、英語がもはや国際公用語であることを考慮すれば、国際化の進展に適切に対応したものと評価できよう。

#### (ロ) 日本語

書く、話すといった国語能力を高めていくために、「日本語表現法」、「ディベート技法」、「プレゼンテーション入門」の3科目を開設している。相手を理解し、自分の考えを相手にわかるように表現していく能力（コミュニケーション能力）の涵養は、学生の就職活動を支援する意味を同時に持っている。

#### (ハ) 情報処理

問題解決のツールとして、コンピュータを十分に活用することができるようになることが目標である。コンピュータの基本的な操作方法や利用の仕方を学んだ上で、ネットワークシステムを使った情報収集、データの統計的処理、シミュレーションによ

る解析手法等を体系的に学習できるよう、1年次から3年次にわたり科目配当している。

#### (4) - 1 - 3 専門教育科目

専門教育科目では、経済・経営系、法律・行政系、人間・社会系という社会環境学の3分野にわたる科目群が、基礎科目、基幹科目、展開科目の3区分に段階的に配当されており、社会環境学の基礎から応用に至るまで体系的に履修できるように配慮されている。さらに、学生が課題を発見し継続的に探求できる環境として、2年次から4年次まで専門ゼミナールを開設している。

なお、専門教育科目の卒業要件単位（80単位以上）の内訳は、基礎科目28単位以上、基幹科目6単位以上、展開科目34単位以上である。

##### (イ) 基礎科目

社会環境学の入門編として「社会環境学概論」を据えるとともに、各分野の基礎となる6科目（経済学概論、憲法、地球環境科学概論ほか）を配置している。何れも4単位の必修科目で、1年次に配当している。

##### (ロ) 基幹科目

「会計学」、「民法」、「人間行動学」ほか3科目が配置され、各分野の基本をより具体的に理解し、展開科目の履修へスムーズに繋ぐことを狙いとしている。全て2年次の選択必修科目である。

##### (ハ) 展開科目

3分野の各論52科目で構成されている。経済・経営系は「エネルギー経済論Ⅰ・Ⅱ」、「環境会計論」ほか16科目、法律・行政系は「環境法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」、「環境政策Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」ほか14科目、人間・社会系は「環境心理学」、「生活文化環境論」ほか11科目となっている。

展開科目は2年次から4年次にわたって配当されていて、全て選択科目としている。これは、学生が卒業後の進路をふまえたうえで、その興味と関心に応じて科目選択できるよう配慮したものである。なお、卒業後の進路に対応した典型的な履修モデルを提示しており、目的に対応した体系的な学習をサポートしている。

##### (ニ) 専門ゼミナール

自分で考える、自分の考えを発表する、ディスカッションするといった習慣や技量を身につけることが「専門ゼミナール」の狙いであるが、さらに履修上の問題、進路決定の悩みなど、学生生活にかかわる諸問題を話し合う場、つまり「クラス」としての機能を果たすことも目的となっている。

2年次から4年次まで、通年4単位の必修科目である。

#### (4) - 2 社会環境学部の教育内容の特徴

##### (イ) 教養教育の重視

複雑化した現代社会では、自分自身を見失わないように、幅広い教養を身につけ、自分の置かれたポジションや期待されている役割を適切に理解していかなければならない。

本学部ではそのような認識から、教養教育科目群を5分野にわけ、必要な教養を満遍なく教授できるように教育課程を編成するとともに、科目名についてもその内容を容易に想像できるように工夫したり、身近な出来事を題材にした授業を行うなど学生の興味を喚起せんとしている。ただ、ここにいう教養教育は「教養教育科目」の履修によってのみ実現できるわけではなく、特にゼミナールを通じて行われる直接的な指導・助言は、学生の教養を高めていく、あるいは教養に基づく行動様式を身につけていくために重要な意義を持つ。

##### (ロ) スキル教育の重視

情報処理能力およびコミュニケーション能力の涵養を重要視している。

前者については、問題解決のツールとして、ワープロ、表計算、データベース、ネットワークなどの基本的なコンピュータ利用技術を習得させるため、マルチメディアシステムや学内LANの活用による演習型の授業が多用されている。ただ、この分野の教育も専任教員が行っていく形が望ましい。

後者は、英語と日本語の実践的な会話能力を身につけることが目標になっている。本学部でも高校段階までに英語嫌いという型に自らをこめてしまっている学生が比較的多く、視覚的教材を駆使しながら、英語を話す楽しさを実感させることや異文化を理解させることを主眼にした教育が行われている。課外ではあるが、海外語学研修（アメリカ、オーストラリア）への参加者が増えていることは、一定の教育成果の表れだと考えたい。

日本語については、すでに触れたように、学生の就職活動を支援する意味合いが強い。

##### (ハ) ゼミナールの重視

1年次から4年次まで少人数の演習形式で行われるゼミナールは、本学部教育の最大の特徴であろう。

端的には、1年次の教養ゼミナールでは大学生活へのソフトランディングが、2年次以降の専門ゼミナールでは教養、スキル、専門の各授業で習得した知識の総合化あるいは活用が、それぞれ狙いである。ただ、ゼミナールには同時にクラス機能を付加されていて、教員に対し相当の負担を強いているのも事実である。しかし、能力レベルが必ずしも高くなく学習意欲に乏しい学生が増えているなかでは、このような丁寧な教育の重要性は一層高まっている。

#### (4)・3 今後の課題

本学部は平成16年度をもっていわゆる「学年進行」を終える。本学初の文系学部としていくつかの意欲的な試みを行ってきたが、早急に解決を図るべき課題も見えてきた。ここでは、教育課程等に関わる課題と対応について述べる。

##### (イ) 3分野と環境

すでに述べたように、本学部は経済・経営学、法律・行政学、人間・社会学といった人文・社会諸科学の手法を用いて、環境合理的な社会活動（人や企業の活動）や仕組み（法的枠組みや政策）の在り方を考究することを目的としている。従って教育課程も3分野にわたる多様な構成となっているが、肝心の教員サイドでこうした学際的アプローチに関する共通理解が未だ万全であるとはいえず、講義に限らずゼミナールにおいても、それぞれの専門性が環境問題とどう結びつくのか、あるいは現在の学習と環境問題の関わり如何について明確に示していないケースが見られる。

多様な教員構成による多様な教育課程は、学生の選択の幅が広がるというメリットを提供している一方、教授する側の態様により学ぶ側の焦点が絞りきれないというデメリットを生んでいる。

本学部の学問的方法論が新規のものであるゆえに、理念的にはともかく、教育実践的に共通理解を得ていくには今少し時間を要するのかも知れない。（その意味では、平成15年度、教員、学生一体となった取り組みでISO14001の認証を取得した意義は大きい。）何れにせよ、この問題の解決は寧ろ教育方法に委ねられるべきで教育課程での取り組みには限界があるが、現在進んでいる課程改定作業のなかで検討すべき事項としては次がある。

- ・1年次入門科目である「社会環境学概論」（半期4単位、オムニバス形式）の体系的性を高めるとともに、講義概要を学部の議論に付すこと。
- ・展開科目については環境問題との関わりがより直接的となるので、履修上問題ない限り低学年次により多く配当すること。
- ・講義でより身近なテーマを設定できる科目（たとえば、家政学的観点やライフスタイルとの関わりから環境を論ずることができる科目）の新規開設。

##### (ロ) 教養ゼミナールのマニュアル化

教養ゼミナールが大学教育への円滑な移行を狙いとしていることについてはすでに述べたが、その教育内容が教員によって著しく異なることがあるため、学生の不満に繋がったり、2年次以降の学習に支障をきたしかねない状態が惹起されたりすることがある。こうしたことを避けるためには、指導すべき共通項目（たとえば、履習指導、学習上のマナー、レポート作成要領、討論の方法など）とその達成目標とを明らかにした「ミニマムマニュアル」が必要である。学部の教育改善（FD）の優先事項として取り組みたい。

なお、高・大の接続に関し、入学前の「事前学習」について学部内で議論した結果、社会環境学の基礎的な学習課題の特定が困難であり実施を見送るとの結論に達している。ただ、読み書きの訓練として、指定図書感想文を求めるなどの取り組みは検討の余地が大きい。

#### (ハ) 4 単位科目の取り扱い

本学部はセメスター制をとっており各科目半期 1 単位を原則としているが、専門教育科目の基礎科目は全て半期 4 単位（必修）である。これらは週に 2 回開講されるところから後年次の再履修がかなり窮屈なことになり、留年の大きな要因になることはまちがいない。基礎科目としての趣旨から単位に重みがかけてあることは理解するにせよ、検討の余地はありそうで、今般の課程改定作業のなかで議論してみたい。

#### (ニ) 卒業論文の要件化

本学部では卒業論文を課していない。専門教育の集大成は、専門ゼミナールでの共同作業を通じて行うことを想定していたからである。従って、今後卒業要件として卒業論文を課そうとすれば、その議論はゼミナールの在り方とセットで行われなければならない。

#### (ホ) 人間形成の重要性

社会環境学部の理念と目標に沿った人材育成は究極のところ、人間形成に通ずる。近時における学生の一般的傾向として、自発性、自立性において未成熟な傾向が往々にしてみられる。

本学部では、すでに ISO14001 活動で学生が自らのイニシアティブにより「学生メンバー会」を結成し、環境改善活動に従事している実績があるが、こうした学生側の自発性やしっかりとした動機付けを持った行動を教員側が啓発、喚起する必要性がますます大きくなっている。このような観点から、ゼミナールの充実はもとより、カリキュラムにおいても、人間形成、キャリア形成を重視しや具体的改定を考慮している。